

拠出金名: IGBP拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				11,300千円	
国際機関等名	地球圏-生物圏国際協同研究計画 (英文名称・略称) International Geosphere-Biosphere Programme (IGBP)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	文部科学省研究開発局海洋地球課地球・環境科学技術推進室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千CHF)	レート	ODA率(%)
平成20年度	11,300	100		1米ドル = 113円	0
平成19年度	11,600	100		1米ドル = 116円	0
平成18年度	11,100	100		1米ドル = 111円	0
当該拠出金の目的・用途等	IGBP事務局運営、会議開催等のため				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 1,783,670米ドル	
1位	米国	499	31.7%	当該年度の支出 1,643,000米ドル	
2位	スウェーデン	189	12.0%	次年度への繰越 140,670米ドル	
3位	独国	176	11.2%	会計検査機関名	
4位	仏国	117	7.7%	The Royal Swedish Academy of Sciences	
5位	日本	100	6.4%		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
本事業の重要性と我が国がこれまでに果たしてきた実績からして、我が国が今後もIGBPに参画することの意義は極めて大きいとして、日本学術会議の第130回総会においてIGBPへの拠出と研究の促進について万全の措置を講じることを勧告している。これに基づき我が国は積極的にIGBP研究活動に参画しており、IGBPの最高決議運営機関である科学委員会にIGBP研究活動が開始された平成2年以来継続的に日本人研究者が参画し、役員を務めるなどIGBPの国際的な運営に関与している。IGBPの研究の成果は、2007年のノーベル平和賞を受賞した「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の第4次評価報告書に数多く反映される等、世界の環境政策決定に科学的基礎を与えるという、重要な役割を担っており、我が国の継続的関与が必要である。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
事務局の運営に関しては、合理化等を行いつつその機能の拡充を行っているが、その経費の増加分に関しては、引き続き単年度ベースでの助成の増加や民間助成への応募などで対応している。					
邦人職員数	0人		当該機関全体の職員数	13人	
うち幹部以上	うち 0人		及び邦人職員が占める率	0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
未定					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。